

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330130

研究課題名(和文)小規模企業の業績改善に寄与する職域健康増進プログラムに関する実証研究

研究課題名(英文)An empirical study on the workplace health promotion programs for the performance improvements of smaller enterprises

研究代表者

川村 尚也(KAWAMURA, TAKAYA)

大阪市立大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号：80268515

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,000,000円、(間接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：中小企業の職域健康増進を支援するNPO法人e-ヘルスプロモーション・アット・ワーク関西と協力して、従業員10-50人程度の小規模製造業における人材確保や技術蓄積などの経営課題の解決と業績改善に寄与する、ICTを活用した小規模企業向けの職域健康増進プログラムのあり方を、文献およびフィールド調査によって検討した。現象学、ポストモダニズム、社会複雑性理論研究等を参照し、「自己へのケア」、「関係としてのケア」、「複雑システムとしてのケア実践」を鍵概念とするプログラムのプロトタイプを構築して、産業医・産業保健師に委嘱して大阪の小規模製造業で実証実験を行った結果、今後の発展が期待できる効果が得られた。

研究成果の概要(英文)：The project studied the outline and requirements of workplace health promotion program that contributes to the improvements of business performances of smaller manufacturing firms in Japan. In collaboration with the E-HEALTH PROMOTION @ WORK KANSAI, a not-for profit organization of healthcare professionals who are dedicated to the workplace health promotion for SMEs, the project conducted the surveys of literature and fields of advanced practices. Based on the key concepts of "care for self", "care as relation-building", and "care practices as socially complex systems" that have been stressed in contemporary European phenomenology, post-modern thoughts, and social complexity theory, it developed a conceptual framework of workplace health promotion for smaller manufacturing firms. The project also conducted an experimental study of a prototypical program at a firm in Osaka with support of an industrial physician and an industrial nurse, and obtained some promising immediate effects.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：職域健康増進 小規模製造業 経営学 ICT

1. 研究開始当初の背景

わが国の小規模企業の多くは、低い従業員の定着率等に起因する恒常的な人材不足とそれに伴う技術蓄積・継承の困難さに直面しており、事業規模の拡大と並んで人材育成が、その最も重要な経営課題となっている。多くの大企業では、福祉国家のように、従業員を対象とした健康管理プログラムを提供しており、従業員も経営者も、さらにはその家族もそれを利用することができる。これに対して、こうしたプログラムをもたない小規模企業の就労者(従業員と経営者、その家族)は、大企業と比べると、さまざまな意味で高い健康リスクにさらされている。

武田(1995)によれば、アメリカやカナダでは、1970年代半ばから大企業を中心に、職域健康増進への取り組みが進み、1980年代には普及している。その内容は、定期健康診断、アルコール、ドラッグ、喫煙など健康に有害な行動の改善、食事や運動、ストレスマネジメントなど健康に有益な行動の促進、メンタルヘルス相談、事故防止・安全対策などである。武田はその背景として、「社員の健康を改善することによってもたらされる広範囲の利益、すなわち傷病の減少による医療費・欠勤率・退職率の引下げ、社員の仕事満足感やモラル、生産性の改善さらには企業イメージの向上に、企業経営側が魅力を感じた」ことを指摘し、Hollanderらによる職域健康増進プログラムの潜在的利益のリストを紹介している。

わが国の小規模企業も、こうした職域健康増進に、なんらかの形で取り組むことで、人材の確保や生産性・収益性の向上などの経営上の利益を享受していくことは可能であろう。従業員・経営者を問わず、小規模企業の就労者とその家族に、費用および利便性の両面で利用しやすい心身の健康増進プログラムを提供することによって、心身の健康不安が軽減されて、マズローやハーズバーグの組織心理学が説くように、就労者のモチベーションが高まり、業務の生産性向上と優秀な人材の定着による固有技術の蓄積・継承を通じて、企業業績が向上することが見込まれる。ただしそのためには、武田(1995)が指摘するように、就労者個人の行動だけでなく、職場環境や仕事のやり方、組織風土をも変容させていくような取り組みを行わなければ、実効はあがらないと考えられる。

1946年のWHO憲章は、「健康とは、単に疾病がないとか虚弱でないとかを意味するものではなく、身体的にも精神的にも社会的にも完全に良好な状態にあることをいう」と定義している。また、1986年のWHOオタワ憲章は、ヘルスプロモーションを、「人々が健康への統御性を増やし健康の改善を図ることができるようにする(すべての)取り組み」と定義し、その目標として、人々の能力の付与や形成(イネイプリングやエンパワメント)を掲げている。山崎(2001)によれば、

この形成されるべき能力や付与されるべきパワーの概念は広く、意思決定できる権限や機会、情報、知識や見識、スキル、利用できる外的資源などで表される客観的な能力、統御感や自信、意欲といった心理的・主観的な能力が含まれる。こうした能力やパワーは、個人レベルのみならず、集団や組織、コミュニティのレベルでも考えることができる。

本研究は、このWHOの健康増進の定義では、労働条件や労働環境などの物理的条件の改善が、必要不可欠な条件として特定されていないことに着目する。この定義によれば、企業が温情主義から労働条件・環境を改善しても、それによって、あるいはそれと並行して、就労者が自ら健康の改善を図るような意欲と自信・統御感が醸成され、そのための機会と権限、知識・情報・スキル、その他の資源が提供されなければ、ヘルスプロモーションに取り組んだことにはならない。一方で、直ちに労働条件・環境の改善が行われなくても、就労者が「健康への統御性を増やし健康の改善を図ることができるように」、企業が支援を行えば、それは健康増進への取り組みといえる。この場合、そこから得られた経営上の利益を労働条件・環境の改善に投下することで、企業は就労者の信頼を獲得し、就労者の健康増進を含め、さらなる経営上の利益を享受することができると思われる。

研究代表者である川村と研究分担者である濱井、太田、本多、土屋、研究協力者である浦上、宮成は、中小企業経営者や中小企業診断士とともに、就労者の心身の健康増進を通じた中小企業の経営改善を支援するNPO法人 eヘルスプロモーション@ワーク関西(大阪府認証)を2004年に設立し、大阪市立大学重点研究プロジェクト、平成20-22年度科研費補助研究「小規模企業における職域健康増進が企業業績に及ぼす影響に関する実証的研究」研究組織等と共同で、経営学と中小企業経営の知識を習得した保健医療専門職による、事業所巡回健康相談プログラムの構築の基礎研究に取り組んできた。「小規模企業における職域健康増進が企業業績に及ぼす影響に関する実証的研究」では、大阪商工会議所会員の従業員10名以上50人未満の小規模製造業970社とその従業員向けにアンケート調査票を配布し、企業107社と従業員1128名から回答を得た。大阪商工会議所が実施してきた同規模企業向けアンケート調査と比べても回収率は高く、本研究への強い期待が確認されたといえる。企業調査票の暫定集計からは、本研究の作業仮説通りに、従業員の職域健康増進に積極的に取り組んでいると回答した小規模企業は、そうではない同規模企業と比べて、業務の生産性や製品の納期、品質などの企業業績が改善傾向にあると回答する傾向が高いことが示唆されている。

また、上述のアンケート調査やヒアリング・文献調査からは、経営学、とりわけ経営組織論における組織文化(企業文化)・組織開

発に関する研究蓄積が示唆する通り、小規模企業の従業員と経営者(および両者の家族)がお互いの健康をケアし合う組織文化(企業風土)は、それらの人々の健康増進だけでなく企業業績の改善にも大いに貢献する、企業の見えざる「資産」(ソーシャル・キャピタル)として捉えられることが明らかになった。

## 2. 研究の目的

本研究では、従業員 10-50 人程度の小規模製造業における人材確保や技術蓄積などの経営課題の解決と業績改善に寄与する、ICTを活用した小規模企業向け職域健康増進プログラムのプロトタイプを、中小企業の職域健康増進を支援する NPO 法人 e-ヘルスプロモーション・アット・ワーク関西と協力して構築する。さらに産業医・産業保健師・産業看護師に委嘱して、大阪地域の小規模製造業において実証実験を行い、その効果を検討する。以上の取り組みを通じて、費用対効果の高い小規模製造業向け職域健康増進プログラムの内容と導入・効果測定の方法を具体的に検討し、そうしたプログラムが就労者の心身の健康と、生産性・収益性など企業業績に与える影響を定性的・定量的に明らかにすることを目的とする。

## 3. 研究の方法

(1)健康科学・保健医療研究、医療経済・社会・人類学等の分野における健康増進(ヘルスプロモーション)・ヘルスケア組織に関する研究文献、精神医学関連分野における食・調理やアート等を媒介とする精神・知的障害者支援プログラム等に関する研究文献、情報・イノベーション経営、中小企業経営、ヘルスケア倫理、企業倫理に関する研究文献の収集・翻訳・分析。

(2)保健医療組織経営、中小企業経営、情報・イノベーション経営を研究する一橋大学、青山学院大学、静岡県立大学、東京医科歯科大学、山口大学、日本看護協会(東京)、ケムニッツ工科大(ドイツ)、トレント大学(イタリア)、ユトレヒト人間学大学(オランダ)、ヘルシンキ大学(フィンランド)、コペンハーゲン・ビジネススクール(デンマーク)、ICN ビジネススクール(フランス)、レスター大学(英国)、キール大学(英国)、マンチェスター大学(英国)の研究者へのヒアリング調査(訪問及び招聘)

(3)大阪府下の小規模製造業 2 社、環境教育を通じて地域住民のコミュニティ構築に取り組む「次世代のためにがんばる会」(熊本県八代市)、職域健康増進に取り組む精神障害者地域生活支援団体「クッキングハウス」(東京都調布市)、高齢者ケアコミュニティ「ユマニタス」(オランダ・ロッテルダム)の活動の参与観察および関係者へのヒアリング調査。

(4)欧州組織学会(2011年スウェーデン・ヨーテボリ大学、2012年フィンランド・アアルト

大学、2013年カナダ・HEC)、アジア太平洋情報経営学会(2012年米国・シアトル大学)、アジア太平洋組織学会(2013年東京・一橋大学)欧州経営学会(2013年トルコ・ガラタサイラヤ大学)、クリティカルマネジメント研究学会(2013年英国・マンチェスター大学)等での研究報告と海外研究者からのアドバイス収集。(5)実証実験を行う職域健康増進プログラムの基本概念である「自己へのケア」、「関係としてのケア」、「複雑システムとしてのケア実践・組織」を、実験実施を依頼する産業医・保健師および協力企業経営者に理解してもらうため、ユトレヒト人間学大学ヒューゴ・レティエーシュ名誉教授の著書『Making Healthcare Care』の邦語粗訳と訳語検討。(6)平成 25 年 7 月から平成 26 年 3 月にかけて、産業医及び産業保健師による大阪府下の小規模製造業 1 社における職域健康増進プログラムの実証実験。

## 4. 研究成果

上記の調査・分析の結果、費用対効果の高い小規模製造業向けの職域健康増進プログラムの基本コンセプトとして、米国の行動科学の強い影響下にあるわが国の職域健康増進研究および経営学研究では注目されてこなかった、現象学やポストモダニズム、社会複雑性理論など現代欧州の哲学・社会・人間科学が重視する「自己へのケア」、「関係としてのケア」、「複雑システムとしてのケア実践」の考え方を採用してプログラム内容を検討する必要があることが明らかになった。

そこで、これらの基本コンセプトをわが国の保健医療従事者と経営者に理解してもらい、小規模製造業向けの職域健康増進プログラムを効率・効果的に進めるために不可欠な資料として、井上(田中)磨穂氏(大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程)の研究協力を得て、ヒューゴ・レティエーシュ(Hugo Letiche)教授(レスター大学教授、ユトレヒト人間学大学名誉教授)の著書『Making Healthcare Care』(IAP, 2008)の邦語訳に取り組み、平成 25 年度末には全 6 章の粗訳を完成させた。

同書によれば、ヘルスケア組織のマネージャーが、ヘルスケアシステムの人間らしさを強化する最善の方法は、自らがマネージする組織において、適切な「シンプル・ガイディング・プリンシプル」を実行することである。この「シンプル・ガイディング・プリンシプル」とは、実行可能な言語で記述されるプロセス目標であり、人が組織内であることをどのように提案すべきかについての要点を示す、規範的目標を含んでいる。同書はこの「シンプル・ガイディング・プリンシプル」の一例として、以下の 9 つのプリンシプルを提示している。

1. システムにケアを呑みこませない。2. パーソンを患者へと翻訳し、臨床の場でパーソンに戻す。3. ラディカルな変革を起こすため

に、古くなったカテゴリーと集合レベルを解体する。4.関係をマネージする。5.創発と「ランゲージング」を、対話の中で統合する

6.対話を通して、目的と目標の明確化を達成する。7.アイデアと行為の一貫性を考察することによって、リーダーシップを正当化する。8.ヘルスケアは、ヒーリングをサポートしなければならない。9.「シンプル・ガイディング・プリンシプル」を提唱することが、リーダーの仕事である

本研究では、これらのシンプル・ガイディング・プリンシプルにもとづいて小規模製造業向けの職域健康増進プログラムの基本フレームワークを作成し、平成 25 年 8 月から平成 26 年 3 月にかけて、産業医及び産業保健師による大阪府下の小規模製造業 1 社において実証実験を行った。

まず、平成 25 年 7 月 5 日および 6 日に、研究協力者である田中智恵子氏(産業保健師)に委嘱して、実験対象企業の事業所内において従業員 22 名を対象とする個別健康相談を実施し、従業員の健康状態と職場環境の確認を行った。次に 8 月 2 日には、研究協力者である三橋利晴氏(産業医・岡山大学病院)に委嘱して、定期健康診断および事後措置、行政指導による特殊健康診断の実施状況について経営者にヒアリングを行い、更に平成 24 年度健康診断結果の分析と職場環境の確認を行った。

上記の産業保健師・産業医による現状把握を踏まえて、研究協力者である田中智恵子氏(産業保健師)が平成 25 年 8 月から平成 26 年 3 月まで合計 10 回の事業場訪問を実施し、健康増進に関する講演とグループ討議、個別健康相談によって構成される職域健康増進プログラムの実証実験を行った。(平成 25 年 8 月 24 日、10 月 29 日、11 月 16 日、11 月 30 日、12 月 6 日、12 月 21 日、平成 26 年 1 月 18 日、2 月 11 日、3 月 15 日、3 月 29 日)。

田中氏の実施報告によれば、当初は従業員の間、生活指導をされるのではないかという不安・抵抗や、自分自身の健康問題について職場の同僚と語り合うことへの戸惑いも見られたが、潜在的関心事である労災対策や趣味のゴルフ上達法などについてのグループ討議、食品表示の見方や健康についての簡単なセルフテスト(ストレス度合やがんの危険度など)を実施することによって、回を追うごとにその意義が徐々に理解され、講演や個別健康相談への関心と参加度も高まっていった。本報告書執筆時点では、この職域健康増進プログラムの実証実験による健康増進効果の実証的な検証は時期尚早であり、今後一定の期間を経たのちに体系的なデータの収集と分析が行われる必要がある。

##### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 21 件)

本多哲夫、中小企業の存続・発展のための自治体中小企業政策 自治体によるイノベーション支援とは、中小商工業研究所『中小商工業研究』119号、2014年、38-46頁、査読無

川村尚也、第4章 知識ベース経営モデル 医療組織を事例として、太田雅晴(編著)『イノベーションで創る持続可能社会』中央経済社、2013年、59-74頁、査読無

瀧井和子、組織の健康管理、平成 25 年度徳島大学産学官連携推進部「産業人材育成講座」経営管理テキスト、2013年、175-191頁、査読無

川村尚也、医療(病院)組織の情報化を考える 知識ベース経営の視点から、日本情報経営学会第 62 回全国大会予稿集、2011年7月3日、神戸大学、344-348頁、査読有

Masaharu Ota, Y. Hazama, D. Samson, Japanese Innovation Process, Proceedings of International Journal of Operations & Production Management Vol.33.No.3、2013年、pp.275-295、査読有

本多哲夫、信用保証協会利用企業の実態 大阪市の事例から、金融構造研究会『金融構造研究』35号、2013年、1-9頁、査読無

本多哲夫、第10章 中小企業のイノベーションを支援する自治体の行財政構造 大阪市を事例として、太田雅晴(編著)『イノベーションで創る持続可能社会』中央経済社、2013年、153-172頁、査読無

Takaya Kawamura、Knowledge-Based Management and Institutional Changes - A Developmental Perspective、CWG-Dialog 04/11 (Chemnitzer Wirtschaftswissenschaftliche Gesellschaft e.V.) pp. 6-10、2012年、査読有

川村尚也、第21章 知識管理、高桑宗右 工門(編著)齊二石・牛占文(副主編)『东亚地区的生产与技术管理』科学出版社(中華人民共和国北京市)、2012年、315-329頁、査読無

高柳直弥、川村尚也、第22章 知識産権管理、高桑宗右 工門(編著)齊二石・牛占文(副主編)『东亚地区的生产与技术管理』科学出版社(中華人民共和国北京市)、2012年、330-346頁、査読無

川村尚也、高柳直弥、第7章 ナレッジと知財のマネジメント、高桑宗右 工門(編著)『日本情報経営学会叢書 5 東アジアのモノづくりマネジメント』中央経済者、2012年、173-192頁、査読無

太田雅晴、7章 イノベーション、高桑宗右 工門(編著)齊二石・牛占文(副主編)

『东亚地区的生产与技术管理』科学出版社(中華人民共和国北京市)、2012年、83-100頁、査読無

太田雅晴、4章2節 イノベーション、高桑宗右衛門(編著)『日本情報経営学会叢書5 東アジアのモノづくりマネジメント』中央経済者、2012年、77-90頁、査読無

本多哲夫、大都市自治体の中小企業政策と都市政策(下) 大阪市を事例として、大阪市立大学経営学会『経営研究』第63巻第3号、2012年、39-53頁、査読無

本多哲夫、大都市自治体の中小企業政策と都市政策(上) 大阪市を事例として、大阪市立大学経営学会『経営研究』第63巻第2号、2012年、1-26頁、査読無

本多哲夫、大都市自治体の中小企業政策とイノベーション支援 大阪市を事例とした行財政分析、日本中小企業学会編『中小企業のイノベーション(日本中小企業学会論集31)』、2012年、30-45頁、査読有

土屋貴志、日本の医学犯罪、社会医学研究特別号2012(第53回日本社会医学学会総会講演集)、2012年、79-80頁、査読無

土屋貴志、ニルンベルク綱領、盛永審一郎・松島哲久編『医学生のための生命倫理』丸善出版、2012年、64-65頁、査読無

土屋貴志、第1章 歴史的背景、笹栗俊之・武藤香織編『医学研究』(シリーズ生命倫理学15巻)丸善出版、2012年、1-23頁、査読無

本多哲夫、大都市自治体の中小企業政策における行財政システム 大阪市の外郭団体重点型システムの分析、日本地方財政学会編『日本地方財政学会研究叢書第18号 地方財政の理論的進展と地方消費税』109-131頁、2011年、査読有

②1 本多哲夫、大都市における自治体商工行政 大阪市と大阪府を事例に、大阪市立大学経済学会『経済学雑誌』第112巻第3号15-45頁、2011年、査読無

[学会発表](計22件)

Takaya Kawamura, Hugo Letiche、Managing knowledge-creating healthcare organization(s) -A communitarian model and its ethical foundations-、Asia-Pacific Researchers in Organisation Studies 15 Colloquium、2013年2月16日、Hitotsubashi University, Tokyo, Japan  
Takaya Kawamura, Maho Tanaka Inoue, A developmental model of medical organization for institutional change; An activity-theoretical analysis of the institutionalization of new medical profession -, The Annual Conference of the European Academy of

Management、2013年6月26日-6月29日、Istanbul Congress Centre - Galatasaray University, Istanbul, Turkey

Klaus Peter Schulz, Silke Geithner, Takaya Kawamura, Maho Tanaka Inoue, Facilitating Change in Healthcare through Toolkit Based Modeling and "Serious Play", The Annual Conference of the European Academy of Management、2013年6月26日-6月29日、Istanbul Congress Centre - Galatasaray University, Istanbul, Turkey

Takaya Kawamura, Chisako Takashima, Materiality and Subjectivity of Modern Tradition - A critical analysis of the transformation of modern food tradition -, The 8th International Conference in Critical Management Studies、2013年7月10日-7月12日、University of Manchester, Manchester, UK

Maho Tanaka Inoue, Takaya Kawamura, An institutional approach to the studies of professional organizations; A case study on the institutionalization of new "expert" nurse in Japan, The 3rd International Symposium on Operations Management and Strategy 2013、2013年5月31日-6月2日、Osaka City University, Osaka, Japan

Klaus-Peter Schulz, Takaya Kawamura, Maho Tanaka Inoue, Playful explication and development of identity, The 29th European Group for Organization Studies Colloquium、2013年7月4日-7月6日、HEC Montreal and Universite de Montreal, Montreal, Canada

Takaya Kawamura, Midori Matsuzuki, Maho Tanaka, A preliminary study for the activity-theoretical analysis of professional organization and institutional change - An intermediate analysis of institutionalizing new "expert" nurse in Japan -, The 28th European Group for Organization Studies Colloquium、2012年7月5日、Aalto University & Hanken School of Economics, Helsinki, Finland

Takaya Kawamura, Midori Matsuzuki, Maho Tanaka、Knowledge-based management of professional organizations for institutional changes, Asia Pacific Conference on Information Management 2012、2012年8月17日、Seattle University, Seattle, WA, USA

Masaharu Ota, S. Takagi, GMRG Survey in Japan for Core and Innovation Module, GMRG Annual meeting、2012年5月29日、Korea university, Korea

Masaharu Ota, Innovation Management, To Study from the view point of Operations Management (Keynote Speech)、The 3rd International Symposium of Operations Management、2012年11月10日、Aoyama Gakuin University, Tokyo, Japan

崔宇, 太田雅晴、サプライチェーン・レジリエンスに関わる研究、日本情報経営学会第65回全国大会、2012年10月28日、青森公立大学、青森市

高木修一、太田雅晴、イノベーションプロセスを支援するITケイパビリティに関する実証研究、日本情報経営学会第65回全国大会、2012年10月28日、青森公立大学、青森市

本多哲夫、大都市自治体の中小企業政策と都市政策 大阪市を事例として、日本地方財政学会、2012年5月20日、立命館大学・衣笠キャンパス

土屋貴志、日本の医学犯罪、第53回日本社会医学会総会(ミニシンポジウム「戦争と医学」)、2012年7月15日、関西大学・高槻ミューズキャンパス

川村尚也、医療(病院)組織の情報化を考える-知識ベース経営の視点から-(招待講演)、日本情報経営学会第62回全国大会、2011年7月3日、神戸大学、神戸市 Takaya Kawamura、Knowledge-based management and institutional changes - a developmental perspective - (招待講演)、Commerzbank Research Seminar、2011年7月13日、Chemnitz University of Technology (Chemnitz, Germany)

Takaya Kawamura, Chisako Takashima, Yusuke Inoue, Naoya Takayanagi, Tamaki Bitoh, Yujin Yamada、How has modern food become faster? - Lessons from the transformation of Japanese dietary culture in the 1960s and 1970s - (招待講演)、Commerzbank Research Seminar、2011年7月19日、Chemnitz University of Technology (Chemnitz, Germany)

濱井和子、川村尚也、小規模製造業の経営者の職域健康増進活動に対する認識と実践、第84回日本産業衛生学会、2011年5月19日、東京都立産業貿易センター浜松町館、東京都港区

本多哲夫、大都市自治体の中小企業政策とイノベーション-大阪市を事例とした行財政分析-(招待講演)、日本中小企業学会全国大会、2011年10月2日、兵庫県立大学、神戸市

本多哲夫、大都市における自治体商工行政-大阪府と大阪市を中心に-、日本地方財政学会、2011年5月28日、沖縄県自治研修所、那覇市

- ②① Cui Yu, Masaharu Ota, The sustainable supply chain studies and its experimental analysis based on

Japanese survey, The Decision Science Institute 2011 Annual Meeting, Nov. 19-22, 2011, Boston, USA

- ②② 太田雅晴、高木修一、経営のイノベーション・サステナビリティを達成する上でのITの役割、日本情報経営学会第63回全国大会、2011年11月27日、広島工業大学、広島市

〔図書〕(計 5件)

長尾謙吉・本多哲夫(編) 大阪公立大学共同出版会、大都市圏の地域産業政策 転換期の大阪と「連環」の着想、2014年、314頁

本多哲夫、同友館、大都市自治体と中小企業政策 大阪市にみる政策の実態と構造、2013年、303頁

太田雅晴(編著)、中央経済社、イノベーションで創る持続可能社会、2013年、268頁

植田浩史・北村慎也・本多哲夫(編著)、創風社、地域産業政策 自治体と実態調査、2012年、314頁

太田雅晴(編著)、日科技連出版社、イノベーションマネジメント~システムティックな価値創造プロセスの構築に向けて~、2011年、226頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川村 尚也 (KAWAMURA TAKAYA)

大阪市立大学・大学院経営学研究科・准教授  
研究者番号: 80268515

(2) 研究分担者

濱井 和子 (HAMAI KAZUKO)

広島国際大学・看護学部・准教授

研究者番号: 80461325

太田 雅晴 (OTA MASA HARU)

大阪市立大学・大学院経営学研究科・教授

研究者番号: 00168949

本多 哲夫 (HONDA TETSUO)

大阪市立大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号: 50336799

土屋 貴志 (TSUCHIYA TAKASHI)

大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授

研究者番号: 90264788

(3) 連携研究者

なし